

国土建第147号

平成25年9月13日

日本建設組合連合会長 殿

国土交通省土地・建設産業局建設業課長

地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律等の施行について

平成23年11月に「義務付け・枠付けの更なる見直しについて」が、平成25年3月に「義務付け・枠付けの第4次見直しについて」が、閣議決定され、これらを法制化した「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」（平成25年法律第44号。以下「法」という。）が平成25年6月14日に公布されました。

法により建設業法（昭和24年法律第100号）が改正され、監督処分簿の閲覧方法の義務付けの廃止（平成25年9月14日施行）及び都道府県建設工事紛争審査会の委員定数の廃止（平成26年4月1日施行）がなされることとなりました。

また、法の施行に伴い、「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う国土交通省関係政令等の整備に関する政令」（平成25年政令第184号。以下「政令」という。）が法と同日付けで公布され、建設業法施行令（昭和31年政令第273号）について所要の改正が行われました（平成25年9月14日施行）。

さらに、法及び政令の施行に伴い改正が必要となる省令の規定の整備並びに「義務付け・枠付けの更なる見直しについて」に記載された措置を講ずるため、「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の一部の施行に伴う国土交通省関係省令の整備等に関する省令」（平成25年国土交通省令第76号）が平成25年9月13日に公布され、建設業法施行規則（昭和24年建設省令第14号）について所要の改正が行われました（平成25年9月14日施行）。

改正の内容は別添のとおりですので、貴団体におかれましてはその趣旨を十分ご理解の上、適切に対応されますよう、傘下の建設業者等に対して周知指導方お願いいたします。

地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に  
関する法律等の施行について（概要）

1. 建設業法（昭和24年法律第100号）の一部改正について

I. 背景

平成23年11月29日に閣議決定された「義務付け・枠付けの更なる見直しについて」に記載された措置を講ずるため、「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」（平成25年法律第44号。以下「第三次一括法」という。）により、建設業法の改正を行う。

○「義務付け・枠付けの更なる見直しについて」（平成23年11月閣議決定）（抄）

2 通知・届出・報告、公示・公告等

〔国土交通省〕

(36) 建設業法（昭24法100）

- ・ 都道府県知事の供する建設業者監督処分簿の閲覧の方法に係る規定（29条の5第4項）は、廃止又は例示化する。

3 職員等の資格・定数等

〔国土交通省〕

(15) 建設業法（昭24法100）

- ・ 都道府県建設工事紛争審査会の委員の定数（25条の2第1項）は、廃止又は条例（制定主体は都道府県）に委任する。  
条例制定の基準を定める場合には、「参酌すべき基準」とする。

II. 改正概要（第三次一括法第50条関係）

①第25条の2第1項関係

都道府県建設工事紛争審査会の委員を15人以内とする義務付けを廃止する。

②第29条の5第4項関係

国土交通大臣及び都道府県知事による建設業者監督処分簿の閲覧の方法について、閲覧所において閲覧に供しなければならないとする義務付けを廃止する。

III. 施行日

①第25条の2第1項関係

平成26年4月1日

②第29条の5第4項関係

第三次一括法の公布日から3月を経過した日（平成25年9月14日）

## 2. 建設業法施行令（昭和31年法律第273号）の一部改正について

### I. 背景

第三次一括法の施行に伴い改正が必要となる規定の整備を行うため、「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う国土交通省関係政令等の整備に関する政令」（平成25年政令第184号。以下「整備政令」という。）により、建設業法施行令の改正を行う。

### II. 改正概要（整備政令第2条関係）

#### ①第3条の2関係

第三次一括法第57条の規定による宅地造成等規制法（昭和36年法律第191号）の一部改正に伴う形式的改正（条ずれ）を行う。

#### ②第5条関係

第三次一括法第50条の規定による建設業法第29条の5第4項の改正（1. II. ②）により、建設業者監督処分簿の閲覧の方法について、国土交通大臣又は都道府県知事それぞれの閲覧所において閲覧に供しなければならないとする義務付けを廃止したことに伴い、国土交通大臣又は都道府県知事の閲覧所において閲覧に供しなければならないこととしている書類から、建設業者監督処分簿を削除する。

### III. 施行日

第三次一括法の公布日から3月を経過した日（平成25年9月14日）

### 3. 建設業法施行規則（昭和24年建設省令第14号）の一部改正について

#### I. 背景

第三次一括法の施行に伴い改正が必要となる規定の整備及び「義務付け・枠付けの更なる見直しについて」に記載された措置を講ずるため、「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の一部の施行に伴う国土交通省関係省令の整備等に関する省令」（平成25年国土交通省令第76号。以下「整備省令」という。）により、建設業法施行規則の改正を行う。

○「義務付け・枠付けの更なる見直しについて」（平成23年11月閣議決定）（抄）

2 通知・届出・報告、公示・公告等

〔国土交通省〕

(36) 建設業法（昭24法100）

- ・ 都道府県知事が営業の全部又は一部の停止を命ずる等の処分をした場合における公告の方法に係る規定（29条の5第1項）は、廃止又は例示化する。

#### II. 改正概要（整備省令第1条関係）

##### ①第23条の2関係

建設業法第29条の5第1項に規定する公告の方法について、都道府県知事については公報で行うとする義務付けを廃止する。

##### ②第23条の3第4項関係

第三次一括法第50条の規定による建設業法第29条の5第4項の改正（1. II. ②）により、建設業者監督処分簿の閲覧方法の義務付けが廃止されたことに伴い、建設業者監督処分簿を電子ファイルで作成した場合の閲覧の方法を定める規定（第4項後段）を削除する。

#### III. 施行日

第三次一括法の公布日から3月を経過した日（平成25年9月14日）